



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社Def consulting 上場取引所 東
コード番号 4833 URL <https://def-consulting.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下村 優太
問合せ先責任者（役職名） 管理部管掌執行役員（氏名） 岩崎 雅一（TEL）03(5786)3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	183	35.1	△131	—	△145	—	△144	—
2025年3月期第1四半期	136	9.3	△94	—	△94	—	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△4.78	—
2025年3月期第1四半期	△3.22	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	595	411	68.1
2025年3月期	429	308	70.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 405百万円 2025年3月期 303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想数値に関しては、コンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難な状況が継続しております。

今後は、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	32,202,015株	2025年3月期	29,302,015株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	30,268,681株	2025年3月期1Q	29,302,015株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の本格的な回復を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外情勢に起因する世界的な物価上昇や為替相場の大幅な変動、また米国の政策運営及び通商・外交方針を巡る不確実性の高まり等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

これらの影響を受け、為替の急激な変動や資源価格の上昇を通じて国内経済にも波及が見られ、実質賃金の低下が継続する中、個人消費は力強さを欠く状況が見られました。また、国内においては、構造的な人手不足が一段と深刻化しており、人材確保が企業経営における重要な課題となっております。

こうした事業環境のもと、当社が属するコンサルティング業界においては、企業によるIT・DX投資が堅調に推移しており、持続的な市場拡大が見込まれております。当社においても、前事業年度に引き続き、ITコンサルタント及びITエンジニアの人材確保を事業成長の好機と捉え、採用活動を強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、183,807千円(前年同期比35.1%増)となり、前年同期比で増収を達成しました。一方で、今後の事業拡大に向けた先行投資としてITコンサルタント及びITエンジニアの人材採用を積極的に実施した結果、営業損失は、131,096千円(前年同期 94,631千円)、また、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、第6回新株予約権の発行及び行使、並びに第1回無担保普通社債の発行により、「株式交付費」862千円、「新株予約権発行費」4,513千円、「短期社債利息」8,082千円及び「社債発行費」627千円計上して、経常損失は、145,097千円(前年同期 94,169千円)、四半期純損失は、144,751千円(前年同期 94,271千円)となりました。

なお、前事業年度より、コンサルティング事業の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度以降も、ITコンサルタント及びITエンジニアの両軸での人材確保及び体制強化を進め、より多様かつ高度化するクライアントの課題への対応力向上及び持続的な企業成長の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期会計期間末における資産合計の残高は、595,237千円となり、前事業年度末から165,345千円増加しました。

この主な要因は、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により「現金及び預金」が163,314千円増加した等によるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計の残高は、183,585千円となり、前事業年度末から62,528千円増加しました。

この主な要因は、「短期社債」が38,082千円、「未払費用」が15,331千円及び「未払消費税等」が8,749千円増加したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当第1四半期会計期間末における純資産合計の残高は、411,651千円となり、前事業年度末から102,816千円増加しました。

この主な要因は、四半期純損失を144,751千円計上したものの、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により「資本金」及び「資本準備金」がそれぞれ123,177千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想数値に関しては、コンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難な状況が継続しております。

今後は、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,018	346,332
売掛金及び契約資産	107,021	113,893
前払費用	23,914	19,883
その他	0	518
貸倒引当金	△642	△683
流動資産合計	313,312	479,944
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	53,408	53,408
減価償却累計額	△2,973	△3,964
建物附属設備(純額)	50,434	49,443
工具、器具及び備品	8,788	8,788
減価償却累計額	△3,820	△4,116
工具、器具及び備品(純額)	4,967	4,672
有形固定資産合計	55,402	54,116
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	61,176	61,176
投資その他の資産合計	61,176	61,176
固定資産合計	116,579	115,292
資産合計	429,891	595,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301	1,378
未払金	20,572	20,934
未払費用	64,564	79,896
短期社債	-	38,082
未払法人税等	408	102
未払消費税等	387	9,137
前受金	748	484
預り金	8,093	6,962
賞与引当金	5,893	7,580
流動負債合計	101,968	164,557
固定負債		
資産除去債務	17,996	18,056
繰延税金負債	1,092	971
固定負債合計	19,088	19,028
負債合計	121,057	183,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	223,177
資本剰余金		
資本準備金	-	123,177
その他資本剰余金	943,178	943,178
資本剰余金合計	943,178	1,066,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△739,480	△884,231
利益剰余金合計	△739,480	△884,231
株主資本合計	303,697	405,301
新株予約権	5,136	6,350
純資産合計	308,834	411,651
負債純資産合計	429,891	595,237

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	136,105	183,807
売上原価	130,580	196,024
売上総利益又は売上総損失(△)	5,524	△12,217
販売費及び一般管理費	100,156	118,879
営業損失(△)	△94,631	△131,096
営業外収益		
雑収入	462	85
営業外収益合計	462	85
営業外費用		
株式交付費	-	862
新株予約権発行費	-	4,513
短期社債利息	-	8,082
社債発行費	-	627
営業外費用合計	-	14,086
経常損失(△)	△94,169	△145,097
特別利益		
新株予約権戻入益	-	326
特別利益合計	-	326
税引前四半期純損失(△)	△94,169	△144,770
法人税、住民税及び事業税	102	102
法人税等調整額	-	△121
法人税等合計	102	△19
四半期純損失(△)	△94,271	△144,751

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期会計期間において、第6回新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が2,900,000株、資本金が123,177千円及び資本準備金が123,177千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が223,177千円、資本準備金が123,177千円となっております。

(追加情報)

第1回無担保普通社債の繰上償還について

当社は、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、償還期日を2026年6月15日とするLong Corridor Alpha Opportunities Master Fundに割り当てておりました160,000,000円の無担保普通社債を償還条項に基づき、全額繰上償還しました。

なお、償還原資は、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使によって調達した資金使途に含まれております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	-	1,347
のれんの償却額	-	-

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第6回新株予約権の行使による増資)

当第1四半期会計期間終了後、2025年7月31日までの間に、当社が2025年6月16日に発行した第6回新株予約権の権利行使が行われております。

当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 行使新株予約権の個数 | 5,800個 |
| ② 資本金の増加額 | 23,490千円 |
| ③ 資本準備金の増加額 | 23,490千円 |
| ④ 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式 580,000株 |

以上の結果、2025年7月31日現在の発行済株式総数は580,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ23,490千円増加し、発行済株式総数は32,782,015株、資本金は246,769千円、資本準備金は146,769千円となっております。

(第1回無担保普通社債の繰上償還)

当社は、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、償還期日を2026年6月15日とするMAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPCに割り当てておりました40,000,000円の無担保普通社債を償還条項に基づき、全額繰上償還しました。

なお、償還原資は、2025年5月30日付の「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第1回無担保普通社債の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使によって調達した資金使途に含まれております。